



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

ウェルフェア・レポート[®]

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行先：株式会社ユアーズブレン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

同時改定に向け各サービスの議論始まる

～厚生労働省

厚生労働省は6月28日、「第218回社会保障審議会介護給付費分科会」を開催し、2024年度介護報酬改定に向けて各サービスの議論を開始した。この日は、下記の4つのサービスについて、前回の主な改定事項や事業所数、経営状況(収支差率)などの現状・課題を説明したうえで、以下のような論点を示した。

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護および夜間対応型訪問介護

両サービスの将来的な統合・整理をどのように考えるか。

②小規模多機能型居宅介護、③看護小規模多機能型居宅介護

さらなる普及が求められるなか、期待されるサービスを安定的に提供するため、どのような方策が考えられるか。

④認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)

医療ニーズへの対応の強化を図る観点や介護人材の有効活用を図る観点などから、どのような方策が考えられるか。

審議では、①について、「統合の方向に進めるなら利用者、事業者に支障がないよう丁寧な対応が必要」とする意見が出たが、強い反対意見はなかった。

②について、「思うように事業所が増えていない。ニーズとサービスにミスマッチが起きていないか。中山間地域の状況や認知症の人へのアプローチを含め、どのような環境のもと、どのようなサービスを提供すれば、有効に機能するかを分析する必要がある」「利用時に、それまでのケアマネジャーを担当として選べるようにしてはどうか」といった意見が示された。

③について、「未設置の市町村が多い。設置推進・安定的運営のための支援が必要。利用定員を増やすことも有効と考える」「既存の訪問看護ステーションを同居させて管理者を兼務させるなどの柔軟な運用を」などの提案があった。

④について、「3ユニット2人夜勤は身体的・精神的負担が増え、緊急時の対応に支障が生じる。配置基準を安易に緩和してはならない」との声が上がった。

介護報酬の職員給与への還元 一部の法人で不十分

～財務省

財務省は6月30日、2023年度予算執行調査の調査事案30件のうち、調査が終了した28件の結果を公表した。この調査は、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取り組み。

同調査結果では、介護サービス事業を行う社会福祉法人の経営状況について、▽足元で現預金・積立金等の金額や年間費用に対する割合が上昇、▽現預金・積立金等の水準が上昇しても、職員給与の水準は横ばい、▽拠点数・事業規模(収益額)が大きくなるほど、職員給与およびサービス活動増減差額率が上昇——と報告。今後の改善点・検討の方向性として、①法人の現預金・積立金等の水準が上昇しているにもかかわらず、一部の法人では職員の給与に十分に還元されていない可能性があるため、給与への適切な還元を促進する仕組みづくりを検討すべきである。②現在、保有資産を含めた分析を行えるのは社会福祉法人のみであるが、介護サービス事業を行う医療法人や営利法人にも同様に貸借対照表等の公表を求め、保有資産を含めた「見える化」を推進する必要がある。③複数事業所の経営や事業規模の確保を推進することで事業者の経営状況の安定・改善を図るとともに、職員1人当たり給与の引き上げにつなげることが重要で、事業の協働化・大規模化に向けた取り組みを進めるべきである——と提言した。

特養の建設費 過去最高額を更新

～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は6月28日、2022年度の福祉・医療施設の建設費に関する調査の結果を公表した。

結果によると、ユニット型特別養護老人ホーム(以下、特養)の平米単価は、全国平均で32万7,000円。前年度から1万8,000円上昇し、2010年度以降で最高額を記録した。地域ブロック別では首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)が最も高く、全国平均を上回る34万2,000円となった。次いで、北海道32万6,000円、中部・北陸31万1,000円、関東・甲信30万9,000円、近畿30万8,000円、東北30万7,000円と、軒並み30万円を超えている。

特養の定員1人当たり延床面積は、全国平均が49.7㎡で前年度より0.5㎡低下したが、首都圏は48.5㎡で同0.5㎡上昇。定員1人当たり建設費も、全国平均が1,612万1,000円で同196万4,000円上昇したのに対し、首都圏は1,781万9,000円で同391万7,000円のアップとなっている。平米単価と同様に2010年度以降上昇傾向が続いており、特に首都圏の上昇幅は顕著だった。

来年度の同時報酬改定に対応する新任課長発表

～厚生労働省

厚生労働省は6月27日、審議官級以下の7月4日付人事の内示を行った。

それによると、2024年度診療報酬改定への対応を担当する保険局は、総務課長に池上直樹社会・援護局保護課長、保険課長に山下護内閣官房内閣参事官、国民健康保険課長に笹子宗一郎老健局認知症施策・地域介護推進課長が任命された。

同じく2024年に行われる介護報酬改定に対応する老健局は、総務課長に山口高志年金局国際年金課長、認知症施策・地域介護推進課長に和田幸典認知症総合戦略企画官が任命され、林俊宏総務課長は社会・援護局総務課長となった。

2025年度開始予定の「かかりつけ医機能報告制度」に対応する大臣官房審議官(医政、口腔健康管理、精神保健医療、災害対策担当)に宮本直樹同年金管理審議官、大臣官房参事官(救急・周産期・災害医療等、医療提供体制改革担当)に高宮裕介医薬・生活衛生局生活衛生課長が就任。医政局は、地域医療計画課長に佐々木孝治健康局健康課長(医系技官、以下、医)、医事課長に林修一郎社会・援護局精神・障害保健福祉部精神・障害保健課長(医)が任命され、健康局健康課長に山本英紀医事課長(医)が就任。驚見学地域医療計画課長(医)は内閣官房内閣審議官となりコロナ対応を担当する。

医療・介護間の情報共有の方向性をヒアリング

～厚生労働省

厚生労働省は6月26日、「第7回健康・医療・介護情報利活用検討会介護情報利活用ワーキンググループ」(主査=荒井秀典・国立長寿医療研究センター理事長)を開き、「全国医療情報プラットフォーム」を活用して医療・介護関係者が共有すべき医療情報についてのヒアリングを、高橋肇構成員(全国老人保健施設協会常務理事)に対して行った。

同氏は、「介護関係者にとってニーズの高い情報はリスクマネジメントに役立つもの」としたうえで、「病気や臓器を診る」という視点に立つ医療・医師に対して、介護・ケアを提供する側は「ADLや生活を見る」という視点に立っていることを指摘。特に後者は、退院後の利用者にケアを提供するにあたって有用な医療情報を求めており、その例として、栄養状態や口腔ケアといった誤嚥性肺炎の予防に役立つ情報、バイタルサイン、薬剤管理関連情報などを挙げた。

さらに、北海道道南の地域医療介護連携ネットワークシステム「ID-Link」の現状を報告。同氏が理事長の社会医療法人高橋病院(北海道函館市)を含む37病院、53診療所、53介護施設が加入し、退院時の情報要約やバイタルサインなどの観察結果を共有する取り組みは、介護職の安心感や業務効率化につながると語った。

昨年の認知症の行方不明者 1万8,709人 10年連続増加

～警察庁

警察庁は6月22日、2022年における「行方不明者の状況」を公表し、認知症の行方不明者が増加していることを明らかにした。昨年の行方不明者は8万4,910人で、前年の7万9,218人から5,692人増加した。男女別に見ると男性が5万4,259人(構成比63.9%)、女性が3万651人(同36.1%)。年齢層別では、最多が20代の1万6,848人。次の10代の1万4,959人を合わせると、全体の4割を占めた。

原因・動機別では、2万4,719人(構成比29.1%)の疾病関係が最多で、うち1万8,709人(22.0%)が認知症またはその疑いによるもの。疾病関係が最も多くを占めている状況は、この8年間変わっていない。認知症またはその疑いによる行方不明者は10年連続で増加しており、2012年の9,607人(構成比11.8%)から約倍となり、過去最多を更新した。そのほか、家庭関係1万2,899人、事業・職業関係9,615人、学業関係1,771人、異性関係1,272人、犯罪関係407人の順だった(「その他」「不詳」は除く)。

2023年版高齢社会白書 ネットへの意識変化が明らかに

～政府

政府は6月20日、2023年版「高齢社会白書」を発表した。本白書は高齢社会対策基本法に基づいて作成され、高齢化の状況や、政府が講じた高齢社会対策の実施状況の報告と、高齢化の状況を考慮して講じようとする施策について記されている。

本白書によると、昨年10月1日現在の日本の総人口は1億2,495万人で、65歳以上人口は3,624万人(高齢化率29.0%)、そのうち75歳以上人口は1,936万人だった。将来推計として、2070年には2.6人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上になることが見込まれている。10年前と比較して60～64歳、65～69歳、70～74歳、75歳以上のすべての年代で就業率が上昇していることや、健康寿命・平均寿命が延伸していることも示されている。

また、第1章の特集「高齢者の健康をめぐる動向」では、健康状態と生きがいには非常に強い相関関係が見られることや、コロナ禍でコミュニケーションやインターネットに対する意識の変化が生じていることなども明らかにされた。インターネットでの情報収集状況を見ても、前回(2017年)の20.0%から大きく増加し50.2%に。こうした結果を踏まえて、高齢者の社会参加活動を促進する取り組みや、その一環として情報機器の使い方がわからずに使いこなせていない高齢者や、必要性を感じていない高齢者を対象としたデジタルデバインド(情報格差)を解消する取り組みをより一層推進していく必要があると提言した。